

助成金交付申請書様式記入例【活動費助成】

各様式の記入上の注意事項等ご覧いただき、ご記入ください。

令和6年度 大阪府福祉基金

地域福祉振興助成金 交付申請書 【活動費助成】

大阪府知事 様

大阪府福祉基金地域福祉振興助成金交付要綱第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。なお、記載した内容に相違ありません。

a	申請日	令和6年1月6日				
b	法人格 団体名(フリガナ)	フリガナ	〇〇〇ノカイ			
		人格(なしの場合空欄)	団体名	〇〇の会		
c	代表者役職 氏名(フリガナ)	代表者役職	フリガナ			
		会長	氏名	〇〇 〇〇		
d	団体の所在地	〒540-8570 大阪府中央区大手前3-2-12				
		電話	06-6944-6663	FAX	06-6944-6681	
e	連絡担当者 (①が代表者の場合は、必ず②に代表者以外の担当者をご記入ください) (昼間に連絡が可能な連絡先をご記入ください)	連絡先	<input checked="" type="checkbox"/> ①事務所 <input type="checkbox"/> ②自宅 <input type="checkbox"/> ③勤務先 <input type="checkbox"/> ④その他()			
		①担当者 フリガナ	電話/FAX	(06) 6944-6663/ (06) 6944-6681		
		氏名	e-mail	chiiki@sbox.pref.osaka.lg.jp		
		②担当者 フリガナ	電話/FAX	(06) 6944-6663/ (06) 6944-6681		
氏名	e-mail	chiiki@sbox.pref.osaka.lg.jp				
f	書類等の送付先 住所及びあて名	送付先住所	(団体の所在地と異なる場合記載してください。(同一の場合は空欄)) 〒 -			
		あて名				
g	団体の 設立年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	13年4月	団体の 人員構成	定款等に記載の役員	4人
				職員・スタッフ	6人	
				会員	80人	
h	団体種別	【法人格「有」】 <input type="checkbox"/> ①NPO法人 <input type="checkbox"/> ②社会福祉法人 <input type="checkbox"/> ③財団法人・社団法人 <input type="checkbox"/> ④その他()	【法人格「無」】 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ボランティア団体 <input type="checkbox"/> ⑥当事者団体・組織 <input type="checkbox"/> ⑦その他()			
		活動分野 <input type="checkbox"/> ①高齢者 <input type="checkbox"/> ②身体障がい <input checked="" type="checkbox"/> ③知的障がい <input type="checkbox"/> ④精神障がい <input type="checkbox"/> ⑤児童 <input type="checkbox"/> ⑥その他()				
i	活動分野					
j	主な活動地域	〇〇市、△△市				
k	団体のこれまでの活動状況	平成13年 〇〇の関係者(児童・家族等)が集まって発足				
		平成14年より、日帰り外出訓練を開催 平成15年～現在 〇〇教室を月2回程度開催(△△にて) 令和2年～ 大阪府福祉基金地域福祉振興助成金によるサマーキャンプ				
l	これまでの『活動費助成』 決定回数	平成22年度以降の回数 (今回の申請は含みません) ※5回以上となる場合は申請できません	4回	うち、令和4年又は5年度での助成決定実績		
		福祉活動機器購入		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		普及啓発物作成		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

記入上の注意事項等

- a : 申請日 申請年月日を記入してください。様式第 3 号、様式第 4 号の年月日と一致させてください。
- b : 団体名 団体の名称は、法人格から、略称ではなく正式名称(フリガナ)を記入してください。
- c : 代表者名 団体の代表者の役職と氏名(フリガナ)を記入してください。
- d : 団体の所在地 団体の住所（郵便番号を含む）電話番号、FAX 番号を記入してください。
※定款・規約等に記載している団体住所と同じ住所を必ず記入してください。
- e : 連絡担当者 申請事業において、事務的な連絡を行う担当者の氏名、昼間連絡がとれる連絡先電話番号（携帯電話）、FAX 番号及びメールアドレスを記入してください。
（FAX・メールアドレスがない場合は、「なし」と記入してください。）
連絡方法は原則電話を第一順位としますが、電話以外での連絡を希望する場合は、その方法について記入してください。
- f : 書類等の送付先住所
及びあて名 書類等の送付先が、団体の所在地と異なる場合に記入してください。
あて名も記入してください。
- g : 団体の設立年月日
及び人員構成 団体の設立年月日と団体の人員構成を記入してください。
- h : 団体種別 団体種別について、該当するものを選択し、に（チェック）を記入してください。
（複数選択可）
- i : 活動分野 活動分野について、該当するものを選択し、に（チェック）を記入してください。
（複数選択可）
- j : 主な活動地域 主な活動地域を記入してください。
- k : 団体のこれまでの
活動状況 団体のこれまでの活動状況について簡潔に記入してください。
- l : これまでの
助成決定回数 平成 22 年度以降からの助成実績の回数を記入してください。ただし、今回の申請は含みません。また、令和 4 年度または令和 5 年度で「福祉活動機器購入」または「普及啓発物作成」の助成を受けた場合はに（チェック）を記入してください。

【申請事業内容】

m	事業名	知的障がい者の自立のためのサマーキャンプ			
n	事業区分	<input type="checkbox"/> 福祉活動機器購入 <input type="checkbox"/> 普及啓発物作成 <input checked="" type="checkbox"/> 社会参加推進 <input type="checkbox"/> 講演会等開催 <input type="checkbox"/> その他（上記（1）～（4）事業に該当しない場合は「その他」で申請してください。）			
o	事業実施期間 （※機器購入日）	令和6年 8月 1日 ～ 令和6年 8月 2日			
p	事業の主な実施場所 （※機器使用場所）	所在地	〇〇市〇〇町〇〇 1丁目1-1		
		名称	〇〇スポーツセンター		
q	事業の参加予定人数 （のべ人数）	合計	50人	左記 人数 内訳	① 自団体役員・自団体職員/スタッフ・自団体会員 30人 ② 自団体以外のボランティア 5人 ③ 上記以外 15人
r	事業概要 （200文字程度で簡潔にまとめてください。）	<p>【事業の対象者等】（※事業の対象となる方を記入してください。） 外出が困難な知的障がい者等</p> <p>【事業の目的・内容】（※申請する事業の目的と、どのような内容であるか概要を記入してください。） 「知的障がい者の自立のためのサマーキャンプ」と題して外出が困難な知的障がい者、支援者、学生ボランティアと一緒に、日常生活訓練や学習会などを実施し、知的障がい者の自立への機運を高めることを目指す。</p> <p>（※福祉機器購入の場合は、品名・品番・仕様・数量・保管方法・保管場所を記入してください。）</p>			
s	事業計画 （記入しきれない場合は、概要をこちらに記入し、別用紙を添付してください。）	<p>事業実施場所における活動内容について、当日の行程や交流予定等、具体的に記入してください。「申請事業予算書」に記入した積算内訳につながるよう会場名や講師名等、記入してください。</p> <p>【事業実施場所での活動計画】 1日目 〇〇集合 ⇒ バスにて現地 ⇒ 〇〇スポーツセンター ①知的障がい者とボランティア等がグループにわかれ、ディスカッションし、交流の少ない障がい者同士が相互理解を深める。 ②〇〇講師の指導のもと、日常生活訓練実施。 ③レクリエーション（キャンプファイヤー）実施。 ④相談会随時実施。 2日目 〇〇スポーツセンター ⇒ バスにて ⇒ 〇〇（解散） ⑤前日に引き続き、専門の講師の指導のもと、日常生活訓練実施。（午前中）</p>			
t	府民福祉の向上・事業の必要性	<p>（府民福祉の向上に寄与する理由及び、その事業が必要であり、かつ、なぜその場所や手法で実施するのかを簡潔に記入してください。）</p> <p>○外出することが困難な障がい児者が、家族だけではなく、ボランティアなどの支えにより、自立へのきっかけにつながる事業を実施する。 ○助成金を受けることにより、より専門的な講師等を招聘することができ、充実したカリキュラムを編成できる。 ○場所の選考にあたっては、①多人数が一度に専門的指導が受けることができる。②キャンプファイヤーができる場所である。③費用面及び移動距離が妥当かどうか。①～③を検討した結果、〇〇スポーツセンターに決定した。 ○事業実施にあたっては、交流の少ない障がい者同士が相互理解を深めやすい内容とするため、ディスカッションやレクリエーションを実施する。また、相談会を実施することにより、日常生活の問題解決にもつなげる。</p>			
u	事業を実施して期待される成果及び効果等	<p>（助成金を使って助成事業を実施することで今後事業がどのように発展するのか。また、事業を実施することでどのような成果や効果がもたらされるのかを具体的に記入してください。）</p> <p>○事業を実施することにより後日、障がい者の生活能力も向上され、社会参加・自立への機運が高まる。 ○参加者に対して参加前・参加後にそれぞれアンケートを実施し、次回プログラムの改善に役立てる。 ○当日実施した日常生活訓練などをわかりやすく絵図等でまとめ、関係先に配付し、活動を知ってもらうことで支援の輪づくりを広げる。</p>			

記入上の注意事項等

m：事業名・・・・・・・・事業内容がわかる事業名を簡潔につけてください。

n：事業区分・・・・・・・・事業区分について、該当するものを選択し、□に✓（チェック）を記入してください。（複数選択可）

o：事業実施期間

（※機器購入日）・・・・・・・・申請事業の開始時期は令和6年4月1日以降とし、令和7年3月31日の間で終了するよう設定してください。

p：事業の主な実施場所

（※機器使用場所）・・・・・・・・申請する事業を実施する場所について、所在地と名称を記入してください。（福祉活動機器の場合は使用場所）

q：事業の

参加予定人数・・・・・・・・事業参加予定人数とその人数の内訳を記入してください。（いずれものべ数）

「人数内訳①+②+③=合計」になります。

福祉活動機器購入や普及啓発物作成の場合で参加予定人数のカウントができない場合は、0（ゼロ）と記入してください。

r：事業概要・・・・・・・・申請する事業の対象者、事業の目的、事業の内容を200文字程度で簡潔にまとめて記入してください。

福祉活動機器の場合は、購入機器の品名、数量・品番・仕様・数量・保管方法・保管場所及び、それをどのような目的で使用するのかを簡潔に記入してください。

s：事業計画・・・・・・・・事業の活動内容や行程等、それにかかる経費が「事業予算書」の積算内訳につながるよう具体的に記入してください。

（例）社会参加推進の場合は、当日の行程、その行程先での事業実施内容、行った先での交流状況など、単なる親睦会旅行、観光旅行や世代間交流事業ではないことがわかるように。

（例）講演会等開催の場合は、日時、講師名、肩書、講演演目、場所などを記入。

t：府民福祉の向上・事業の必要性・・・・・・・・申請事業が府民福祉の向上に寄与すると考える理由及び、事業の必要性やなぜその場所や手法で実施するのかについて簡潔に記載してください。

u：事業を実施して

期待される成果及び効果等・・・・・・・・助成事業を実施することで期待される成果・効果等を具体的に記載してください。

記入例[活動費助成]

【申請事業予算書 (助成金額計算書)】

1. 支出

区分	科目	金額	積算内訳 ★できるだけ内訳を具体的に記入してください。 【記入例】講師謝金 @○○円(単価)×○○人(数) = 金額
助成対象経費 (A)	1 福祉活動機器購入費	0 円	(様式第1号その2で事業区分「福祉活動機器購入」を申請された場合のみ記入)
	2 普及啓発物等作成費	0 円	(様式第1号その2で事業区分「普及啓発」を申請された場合のみ記入)
	3 交通費	87,000 円	(ボランティアへの実費弁償(交通費)については、こちらに計上してください。) サポーター(ボランティア)に対する実費弁償 @500×4人=2,000円 バス借上代 80,000円 高速代 5,000円
	4 会場使用料	60,000 円	○○スポーツセンター使用料 @30,000×1室×2日間=60,000円
	5 講師謝金	100,000 円	(講師の実費相当の交通費も含めて1人10万円までとなります。物品や菓子折りなどは認められません。) 専門員への謝礼※謝礼対象者を具体的に記入 @50,000×2人=100,000円
	6 手話、要約筆記等 ボランティア謝金	10,000 円	(手話、要約筆記等ボランティアの実費相当の交通費も含めて1人1万円までとなります。) 看護師ボランティアへの謝礼※謝礼対象者を具体的に記入 @10,000×1人=10,000円
	7 その他事業費	12,500 円	(申請事業に特化したもののみが対象となります。団体の運営に要する事務用品等は対象外です。)
	小計 (A)	269,500 円	(助成金の対象となる経費です。)
助成対象外経費 (B)	行事保険	20,000 円	
	駐車場代	5,000 円	
	食事代	50,000 円	@1,000×50名=50,000円
	宿泊代	350,000 円	@7,000×50名=350,000円
	小計 (B)	425,000 円	(助成金の対象とはならない経費です。)
	支出合計 (C)	694,500 円	(C)=(F)=(A)+(B)

手引き「8 助成の対象となる経費・対象外となる経費」(4ページ)及び「よくある問い合わせ(Q&A)」(14~18ページ)をよくお読みいただき、各支出科目ごとに記入してください。

1. 支出

支出金額の算出が分かるよう、積算内訳に記載してください。

【助成対象経費(A)】

1 福祉活動機器購入費

- ・令和4年度または令和5年度に助成実績があれば申請できません。具体的にどのような「福祉活動」に用いるのかを審査します。
- ・様式第1号その2で事業区分「福祉活動機器購入」を申請された場合のみ記入してください。

2 普及啓発物等作成費

- ・令和4年度または令和5年度に助成実績があれば申請できません。
- ・様式第1号その2で事業区分「普及啓発物作成」を申請された場合のみ記入してください。

3 交通費

- ・公共交通機関を用いる場合は、合理的経路を用いて要する実費相当額です。
- ・助成事業及びそれに直接関連する交通費(会場の下見、準備、リハーサル等)にかかる交通費が対象となります。
- ・社会参加推進活動のバス借上げ代の場合は、社会通念上妥当と判断される実費相当額です。
- ・ボランティアの交通費は、公共交通機関の実費相当額です。

4 会場使用料 ※見積書を添付してください

- ・講演会開催等に必要な会場費です。(マイク等の付帯設備を含みます。)
- ・助成事業及びそれに直接関連する会場費(会場の下見、準備、リハーサル等)が対象となります。

5 講師謝金

- ・同一人物(または同一団体)に対する上限は、年間累計で10万円までです。(交通費を含みます)
- ・自団体の役職員・構成員への謝礼は認められません。
- ・物品(金券等含む)や菓子折りなどの謝礼は認められません。

6 手話、要約筆記等ボランティア謝金

- ・謝金の対象は、「手話、要約筆記等のボランティア活動」(構成員以外の方で、一定の専門的技能・知識が必要な活動をしていただく場合)のみです。
- ・謝礼対象者を具体的に記入してください。(例 看護師ボランティアへの謝礼@〇〇×〇(人)=〇〇〇円)

7 その他事業費

- ・上記1~6以外で「助成対象となる経費」を記入してください。助成対象外経費は算入できません。後日対象外経費であることが判明した場合は、返還していただきます。
- ・申請事業に特化したもののみが対象となります。団体の運営に要する事務用品等は対象外です。

【小計(A)】

- ・助成金の対象となる経費です。

【助成対象外経費(B)】

- ・助成対象事業のうち、「助成金の対象とはならない経費」を記入してください。

4ページ 注3)の「助成対象とはならない経費」をご確認ください。

(助成対象事業から切り離すことができる経費は、記入を省略することができます。)

【支出合計(C)】

- ・26ページの収入合計(C)と同じ金額になります。

記入例[活動費助成]

2. 収入

科目		金額	積算内訳 ★できるだけ内訳を具体的に記入してください。 【記入例】参加費 @○○円(単価)×○○人(数)=金額	
大阪府福祉基金助成金(D)		200,000円	(D)=(F)-(E) (D)≤(A) (千円未満は切捨てです。)	
自己資金等収入(E)	ア 会費・参加費・協賛金	450,000円	(事業にかかる参加のための会費はここに記入してください。) 参加費@9,000円×50名=450,000円	
	イ 寄附金	0円	(事業にかかる寄附金はここに記入してください。)	
	ウ 団体拠出金	44,500円	(年会費、月会費、団体に対する寄附金等自己資金はここに記入してください。) 年会費より44,500円	
	エ 上記以外の収入	0円	(ア〜ウ以外の収入については、ここに記入してください。)	
				(内訳)
	小計(E) (=ア+イ+ウ+エ)		494,500円	※(E)は(F)の内10%以上が必要です。(円未満は切捨てです。)(満たさない場合は申請できません。) ※下記必ず計算のうえ、記入してください。 (F)×0.1=(69,450)≤(E)
収入合計(F)		694,500円	(F)=(C)=(D)+(E)	
大阪府福祉基金地域福祉振興助成金 交付申請額(G)		200,000円	(G=D≤A) (千円未満は切捨てです。)	

★大阪府福祉基金地域福祉振興助成金以外の府や市町村、その他からの助成金等が含まれている場合は申請できません。

2. 収入

【大阪府福祉基金助成金 (D)】

- ・助成金の申請額です。(千円未満切捨てです。)

【自己資金等収入 (E)】

- ・積算内訳の欄に収入合計 (F) ×0.1 の金額を記載してください。自己資金等収入 (E) は収入合計 (F) のうち10%以上が必要です。これを満たさない場合は助成金を交付できません。
- ・クラウドファンディングによる収入がある場合は「E 上記以外の収入」に計上してください。

【収入合計(F)】

- ・24 ページの支出合計 (C) と同じ金額になります。
「助成対象事業」に他の助成金等が含まれている場合は、申請できません。

【交付申請額(G)】

- ・助成金の交付申請額です。(千円未満は「切捨て」です。ご注意ください。)

要件確認申立書

記入例

大阪府知事 様

大阪府福祉基金地域福祉振興助成金交付要綱（以下「要綱」という。）第3条第1項の規定に基づき、令和6年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金にかかる交付申請を行うにあたり、当団体は、要綱第2条第2項第1号から第5号までのいずれにも該当しないことを申立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

以上

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

1～10まで、「はい・いいえ」どちらかを○で囲んでください

申立事項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第3号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2～6も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同様以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	要綱第2条第2項第1号から第5号までのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、要綱第13条に基づき、助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「10」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、助成金の支給を受けることはできません。

申請日と同じ日を記入

令和6年1月6日

住所（所在地） 大阪市中央区大手前3-2-12

名称（団体名） ○○○の会

氏名（代表者） 会長 ○○ ○○

暴力団等審査情報

大阪府福祉基金地域福祉振興助成金交付要綱（以下「要綱」という。）第3条第1項の規定に基づき、令和6年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金にかかる交付申請を行うにあたり、要綱第2条第2項第1号から第5号までのいずれにも該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団等排除条例第26条に基づき、府警本部へ提供することに同意します。

※役員等とは：団体の構成や役員等の基本的な事項を定めている定款等（寄附行為、規則、会則等）にしている役員を全て記入してください。

また、規定がない場合や、役員以外に実質的に当該業務を統括する者がいる場合は、役員に準ずる者、役員と同等以上の職にある者（事務局長、その他）を記入してください。

【役員等情報】

	役職	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
		ｶﾞ (半角)	漢字	元号	年	月	日		
1	会長	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	昭和	〇	〇	〇	男	〇〇市〇〇町〇丁目1-1
2	副会長	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	昭和	〇	〇	〇	女	〇〇市〇〇町〇丁目1-1
3	会計	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	昭和	〇	〇	〇	女	〇〇市〇〇町〇丁目1-1
4	事務局長	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	昭和	〇	〇	〇	男	〇〇市〇〇町〇丁目1-1
5									
6									
7									
8									
9									
10									

上記は、当団体の全ての役員等であることに相違ありません。

- ・団体の構成員（代表者、役員等）について、すべての項目を記入してください。
- ・1枚に記入できないときは、役員情報の枠を追加し、複数枚となるときは、右下にページ番号を記入してください。

令和6年1月6日

住所（所在地） 大阪府中央区大手前3-2-1

名称（団体名） ○○○の会

氏名（代表者） ○〇 〇〇